

# 旧八坂保育園売払事業 公募資料作成様式

令和8年6月16日  
山口市 総務部 行政経営課

## 応募申込書類及び事業提案書類作成上の留意事項

### 1 言語及び単位

- ・各提出書類に用いる使用言語はすべて日本語、使用単位は計量法に規定する計量単位、使用通貨は日本円とすること。

### 2 用紙、文字の大きさ

- ・原則、A4用紙を使用し、資料の都合上、部分的にA3版を使用する場合は、片袖折にして綴じ込むこと。
- ・具体的な内容を把握することができるように、図や表などを用いて、事業の内容や事業展開を分かりやすく記載すること。
- ・文字の大きさは11ポイント以上とすること。ただし、図表中に使用する文字についてはこの限りでない。

### 3 付属資料等

- ・募集要項に記載のない資料は添付しないこと。

### 4 事業提案書類作成に当たっての留意事項

- ・事業提案書は、表紙をつけて『事業提案書（旧八坂保育園売払い事業）』と記載の上、A3版横片面印刷左綴じ（2穴）の簡易製本とすること。（表紙を除き10枚以内）
- ・事業提案書を記録した電子データ一式をメールにて提出すること。作成する電子データは、PDF形式とすること。

様式一覧

様式	書類名
様式第1号	質問書
様式第2号	応募表明書兼誓約書（両面）
（別添1）	構成員一覧表
（別添2）	事業者概要
（別添3）	役員等名簿
様式第3号	構成員変更届
様式第4号	応募辞退届
様式第5号	提案申込書
様式第6号	買受希望価格見積書
様式第7号	提案概要書
様式第8号	事業実施体制
	事業提案書、収支計画書、資金調達計画書 ※募集要項に従って任意の様式で作成してください。

【様式第1号】

令和 年 月 日

## 質 問 書

山口市長 様

「旧八坂保育園売払事業」に関する事業者募集要項等の内容に関して、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	商号又は名称	
	担当者氏名	

- ・ 質問は、6月29日（月）16時までに電子メールで送信してください。
- ・ 回答は、質問受付終了後、7月1日（水）までに山口市公式ウェブサイトに掲載します。  
<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/9/194317.html>

NO.	書類名	頁	項目名	質問の内容

※必要に応じて行を追加・削除すること。

【様式第2号】（表面）

令和 年 月 日

## 応募表明書兼誓約書

山口市長 様

（応募者又は連合体名）

名称

（応募者又は連合体の代表構成員）

所在地

商号又は名称

代表職氏名

印

（担当者連絡先）

部 署 名

職 氏 名

電 話

E-mail

「旧八坂保育園売払事業」について、応募申込書類一式を添付の上、応募を表明します。

【様式第2号】（裏面）

## 誓約書

「応募表明書兼誓約書」に記載する応募者（連合体の構成員全て）は、下記のことを誓約します。

なお、以下の誓約内容に違背した場合は、山口市より「旧八坂保育園売払事業 事業者公募」の応募の取り消し、契約解除等のいかなる措置を受けても一切の異議を申し立てません。

### 記

#### 誓約事項

次の条件を全て満たすこと。

- ① 自ら（連合体の場合、構成員のいずれか1者が）本物件を取得し、利活用する者であること。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4で規定する一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者等でないこと。
- ③ 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく更生又は更生手続を行っている法人でないこと。
- ⑤ 銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される法人でないこと。
- ⑥ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員に該当しないこと。
- ⑦ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- ⑧ 市町村税（特別区においては、区税及び都税）を滞納していない者であること。本市と契約を締結する本店又は委任先の支店・営業所等（以下「契約本店・営業所」という。）の所在地の市町村（東京23区は、都）における全ての税目を対象とする。また、本市外に契約本店・営業所を置く法人で、本市内に有する事務所（支店、営業所、連絡所など）がある場合は、上記に加えて本市における全ての税目も対象とする。
- ⑨ 優先交渉権者及び次点提案者を選定前に、募集要項で定める「評価委員会」の委員及び事務局に対し、自ら又は第三者に依頼し自己の提案が審査において有利な扱いを受けることを目的として、審査に関する照会・接触等の働きかけを行った者でないこと。
- ⑩ 本物件を転売等による不動産投資目的のために取得しようとする者でないこと。ただし、本物件を応募者自らが行う事業の用に供することを目的として取得する場合であり、事業計画等によりその事業目的が合理的かつ具体的に確認できるときは、この限りでない。
- ⑪ 連合体で応募の場合は代表構成員を定め、構成員の役割分担等を明確にすること。

【様式第2号】（別添1）

## 構成員一覧表

1 代表構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	
2 構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	
3 構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	
4 構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	
5 構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	

※必要に応じて構成員欄を追加・削除すること。

【様式第2号】（別添2）

## 事業者概要

商号又は名称			
所在地			
登記簿上の所在地			
役職名・代表者名		設立年月日	
役員数			
職員又は従業員の数			
事業内容			
沿革			

※ 事業者概要をまとめたパンフレットなどがあれば添付してください。

※ 連合体で参加予定の場合は、全構成員分作成してください。

【様式第2号】(別添3)

記載日：令和 年 月 日

役員等名簿

事業者名： \_\_\_\_\_ 作成者： \_\_\_\_\_

氏名か (半角か、姓と名は半角スペースで分ける)	氏名 (姓と名は全角スペースで分ける)	生 年 月 日				役職
		元号 大正：T 昭和：S 平成：H	年	月	日	

入力上の留意点

- 1 役員等とは、「法人の役員又はその支店若しくは営業所等を代表する者で役員以外の者」を意味します。
- 2 列挿入不可、人数が多い場合もシートを分割せずに行を追加し、連続して入力してください。
- 3 外国人で日本名もある場合は、各々一列に入力すること。
- 4 アルファベット氏名はカタカナで入力すること。
- 5 各セルへの計算式による引用入力は不可とします。
- 6 連合体で参加予定の場合は、全構成員分必要となります（構成員毎にシートを分けて提出してください）。

【様式第3号】

令和 年 月 日

## 構成員変更届

山口市長 様

(連合体の代表構成員)

所在地

商号又は名称

代表職氏名

印

令和 年 月 日付で、「旧八坂保育園売払事業」に応募することを表明しましたが、都合により、構成員を変更しますので、必要な書類を添付の上、届け出ます。

変更する構成員	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印
変更の内容	追加 ・ 辞退 ・ 変更	
追加・変更の場合の新たな構成員	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

注 構成員を追加・変更する場合は、本様式と合わせ、追加する構成員、変更後の構成員に係る募集要項7(1)応募申込書類の受付にある応募申込書類一式を提出すること。  
なお、募集要項7(5)事業提案書類の受付後は、構成員の変更や追加は認めない。

【様式第4号】

令和 年 月 日

## 応募辞退届

山口市長 様

(応募者又は連合体名)

名称

(応募者又は連合体の代表構成員)

所在地

商号又は名称

電 話

代表職氏名

印

令和 年 月 日付で、「旧八坂保育園売払事業」に応募することを表明しましたが、都合により応募を辞退いたします。

【様式第5号】

令和 年 月 日

## 提案申込書

山口市長 様

(応募者又は連合体名)

名称

(応募者又は連合体の代表構成員)

所在地

商号又は名称

電 話

代表職氏名

印

「旧八坂保育園売払事業 事業者募集要項」に基づき、提案書類一式を提出します。

【様式第6号】

令和 年 月 日

## 買受希望価格見積書

山口市長 様

本事業の売買物件の買受希望価格を下記のとおり見積ります。

										円
事業名	旧八坂保育園売払事業									

※ 金額は、右詰めで記入し、金額の前に”¥”をつけること。

応募者	(所在地) 〒
	(TEL)
	(法人名)
	(代表者)
	印

※ 連合体の場合は、代表構成員名で記載すること。

【様式第7号】 提案概要書

項目	内容	項目	内容
提案名称		全体の計画	◆図（パース、イメージなど）
提案の動機	◆提案の動機（「事業実現に対する熱意など）について記載してください。		
提案の概要	◆提案の概要について記載してください。		

※A3版1枚とすること。必要に応じて欄の高さ、幅を変更すること。

※記載の項目は必須とする（項目の追加は不可）。また、図には必要に応じ説明用の文字などを挿入すること。

※優先交渉権者となった場合には、記載の内容について公表します。

【様式第8号】

## 事業実施体制

	氏名	所属・役職	担当する事業内容
総括責任者			
担当者 1			
担当者 2			
担当者 3			

※主要な担当者について記載し、必要に応じて欄を追加・削除すること。

(実施体制図)

(体制の特徴)

※この表は適宜作り変えてもよいこととする。